

新エネ発電事業者合併の際の申請・届出方法について

新エネ発電事業者の合併に伴い、新エネ等発電設備の所有者が変更された場合、以下に従って、申請・届出を管轄の地方経済産業局に提出し、設備所有者の変更を行ってください。

注意 1

合併の手続きは、合併後、新エネ等発電設備氏名等変更届出書を提出して行います。

ただし、合併により設備が変更される場合、又は、合併前の事業者が口座に新エネルギー等電気相当量を保有している場合は、合併前に提出しなければならない申請書・届出書があります。

特に、設備が変更される場合は、認定までに時間がかかることから、十分な時間的余裕をもって、申請書をご提出いただきますようお願いいたします。（例：バイオマスの標準処理期間3ヶ月）

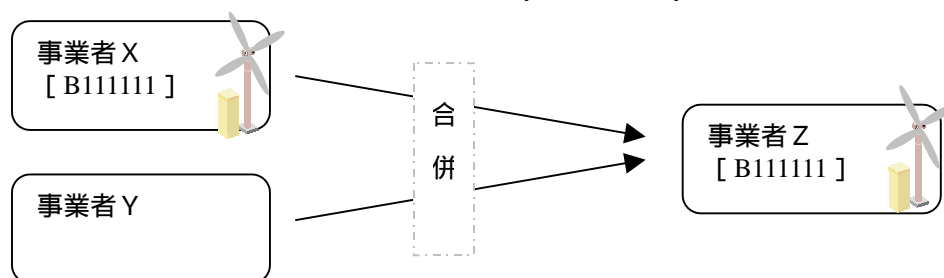
注意 2

合併の場合、「新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書」は、必ず紙媒体にてご提出いただきますようお願いいたします。

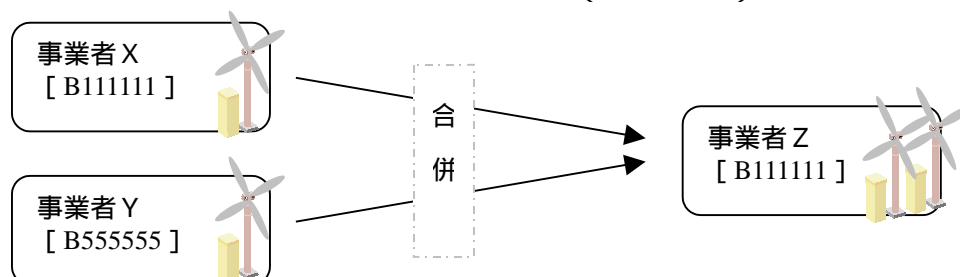
1. 想定される合併のケース

下記のとおり、合併する事業者のうち1事業者のみが設備を保有しているケースと、2事業者以上が設備を保有しているケースの二通りが想定されます。（それ以外のケースの場合は個別に管轄の地方経済産業局にご相談ください）

認定設備保有事業者が一事業者の場合（ケースA）



認定設備保有事業者が二事業者以上の場合（ケースB）



2. 提出する申請書・届出書

(1) 合併前に提出する申請書・届出書

下記 又は に該当しない場合は、合併前に申請書・届出書をご提出いただく必要はありません。

認定設備が変更される場合

合併に伴ってバイオマスに係る管理体制が変更される等、認定設備が変更される場合は、事前に、設備の変更認定を受けて下さい。

- ・ 提出する申請書：新エネルギー等発電設備変更認定申請書
- ・ 申請者欄の事業者：合併前の事業者
- ・ 提出先：管轄の地方経済産業局

合併日（＝設備変更日）に、変更後の設備が認定されていない場合、合併日から認定日までに発電された電気は、義務履行に利用可能な電気として扱われません。

口座に新エネルギー等電気相当量を保有している場合

認定設備保有事業者が二事業者以上の場合（ケースBの場合）であって、二事業者以上が口座を保有している場合には、事前に一つの事業者（事業者IDを存続させる事業者。ケースBの例では事業者ID「B111111」を保有する事業者Y。）の口座に新エネルギー等電気相当量を移転し、相当量保有者を一事業者のみとしてください。

- ・ 提出する申請書：新エネルギー等電気相当量の減量又は増量届出書
- ・ 届出者欄の事業者：合併前の事業者（減量する者及び増量する者の両者）
- ・ 提出先：資源エネルギー庁新エネルギー等電気利用推進室

(2) 合併後に提出する届出書

合併により認定設備保有事業者が変更された場合

合併に伴って、認定設備保有事業者が変更された場合は、合併後すみやかに新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書を提出し、事業者の変更を行ってください。

- ・ 提出する申請書：新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書
- ・ 届出者欄の事業者：合併後の事業者
- ・ 提出先：管轄の地方経済産業局

< 届出書記載にあたっての注意点 >

(a) ケースAの場合

- ・ 氏名等変更届出書は一届出のみ提出します。
- ・ 「届出者欄」については、届出者名を合併後事業者名（例では「事業者Z」）とし、合併前事業者の事業者ID（例では「B111111」）を記載します。

(b)ケースBの場合

- ・氏名等変更届出書は合併する事業者の数だけ提出します（例では2社分）
- ・「届出者」欄については、届出者名を合併後事業者名（例では「事業者Z」）とし、合併前の事業者が保有する事業者IDのうちいずれか一方（例では「B111111」）を全ての届出書に記載します（この場合、選択されなかった事業者IDは自動的に廃止されます。）
- ・「変更対象事業者」欄には、事業者IDも含め合併前の事業者の情報を各々記載してください。

<届出書提出にあたっての注意点>

- ・届出書は必ず紙媒体でご提出ください。
- ・届出書提出時に、管轄の地方経済産業局担当者に対し、合併の事実を証明する書類をご呈示いただきますようお願いいたします。

合併により口座保有事業者が変更された場合

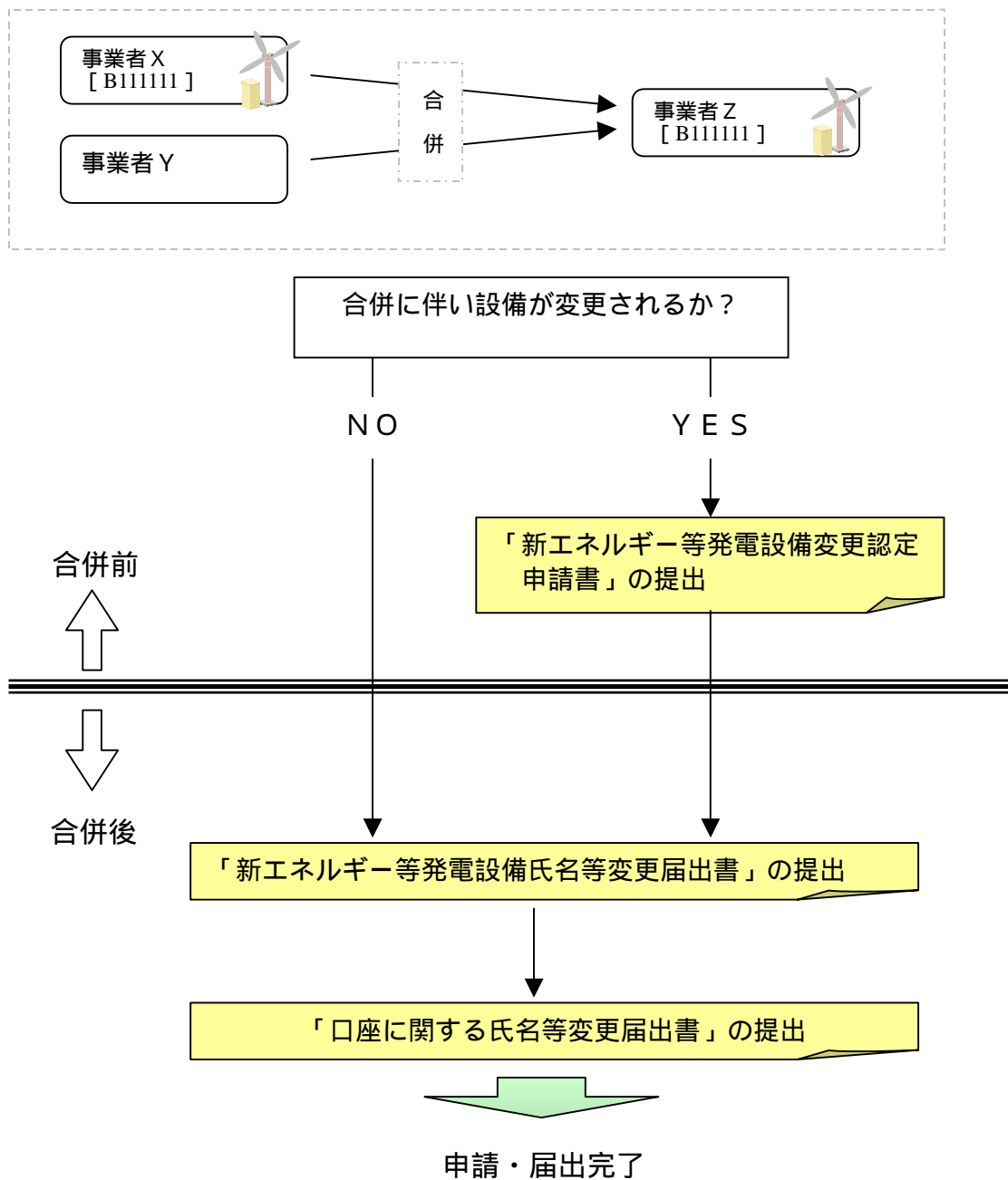
合併に伴って、口座保有事業者が変更された場合は、新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書を提出後すみやかに口座に関する氏名等変更届出書を提出し、事業者の変更を行ってください。

- ・提出する申請書：口座に関する氏名等変更届出書
ケースBの場合、新エネ等発電設備氏名等変更届出において存続させた事業者IDを保有していた事業者の口座に関し、氏名等変更届出書を提出します。
- ・届出者欄の事業者：合併後の事業者
- ・提出先：資源エネルギー庁新エネルギー等電気利用推進室

(参 考)

合併ケース別申請書・届出書の提出の流れ等

ケースA (合併前の認定設備保有事業者が一事業者の場合)



新エネ等発電設備氏名等変更届出書の記載ポイント（ケースA）

様式第12(第16条関係)
新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書

経済産業大臣 殿

提出者 年 月 日
(ふりがな)
 住所 (〒)
(ふりがな)
 氏名 (H)
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)
 事業者ID (事業者IDが発行されている事業者は記載すること)

電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法第9条第5項の規定に基づく同法施行令第5項の規定により、以下の事項について変更しましたので、届け出ます。

変更概要（該当項目をチェック；複数選択可）
 変更対象設備情報
 変更対象事業者情報

変更対象設備
 設備名称 _____ 設備ID: _____
 所在地 _____
 変更対象事業者
 発電事業者名 _____ 事業者ID: _____
 代表者名 _____
 住所 (〒) _____
 変更日 _____年 ____月 ____日

届出地地方局（注1） _____

	変更前	変更後（注2）	変更理由	備考
設備名称		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし		
所在地（注3）		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし		
発電事業者名		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし	CG-93921	
代表者名		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし	CG-93921	
住所 <small>(〒)</small>		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし	CG-93921 <small>(〒)</small>	

1 合併後の事業者名等を記載。
(例：事業者Z)

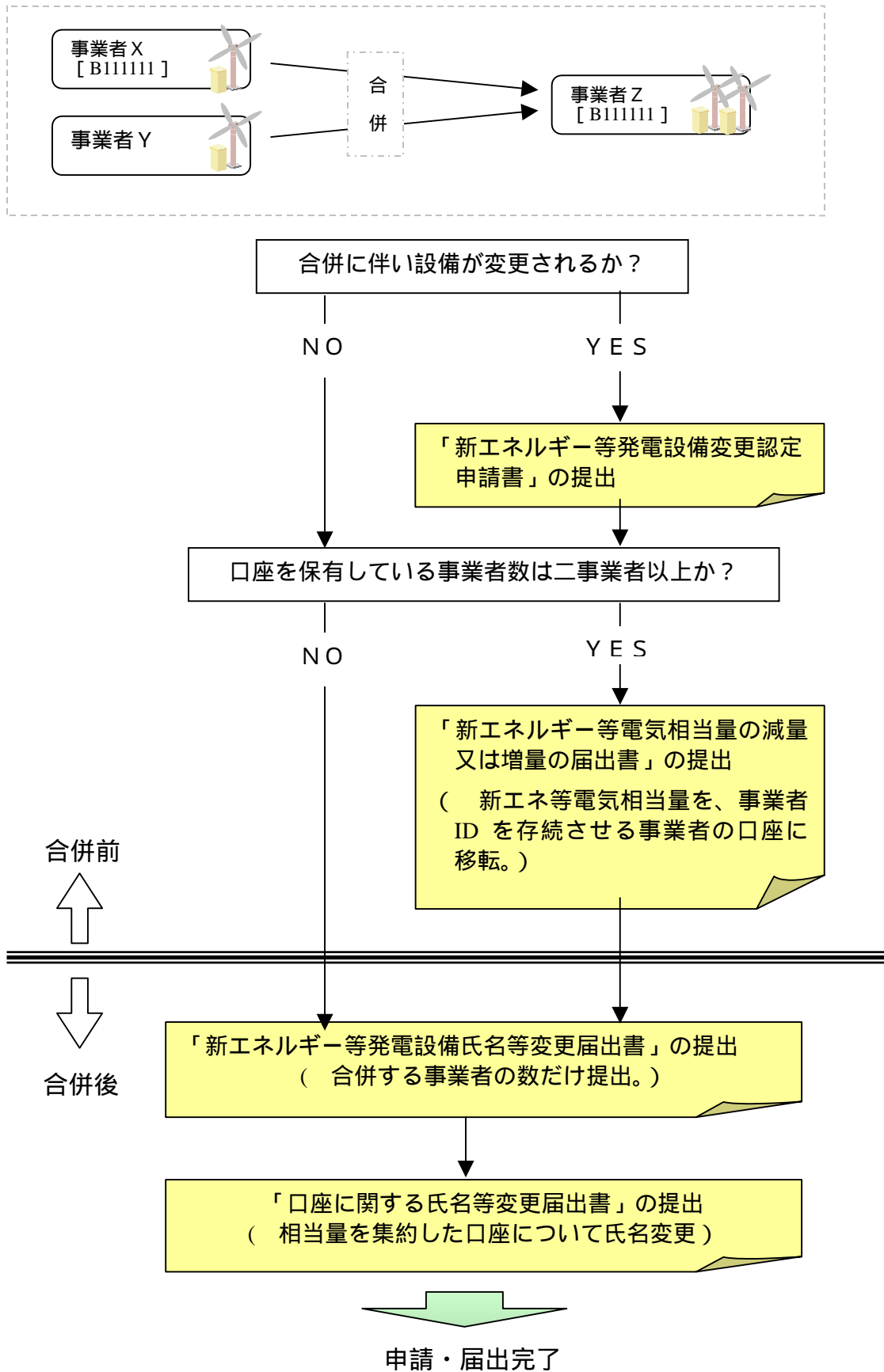
2 合併前の事業者が保有していた事業者IDを記載。
(例：B111111)

3 合併前の事業者名、事業者ID等を記載。
(例：事業者X、B111111)

4 合併日を記載。

5 発電事業者名、代表者名等及び住所等の変更前後の情報を記載。

ケースB（合併前の認定設備保有事業者が二事業者以上の場合）



新エネ等発電設備氏名等変更届出書の記載ポイント（ケースB）

様式第12(第16条関係)
新エネルギー等発電設備氏名等変更届出書

経済産業大臣 殿

年月日

届出者 氏名 住所 (〒) 事業者ID
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)
 (事業者IDが発行されている事業者は記載する)

電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法第9条第5項の規定に基づく同法施行令第...の規定により、以下の事項について変更しましたので、届け出ます。

変更概要 (該当項目をチェック：複数選択可)
 変更対象設備情報
 変更対象事業者情報

変更対象設備
 設備名称 設備ID: _____
 所在地 _____
 変更対象事業者
 発電事業者名 事業者ID: _____
 代表者名 _____
 住所 (〒) _____
 変更日 年 月 日

届出地(注1) _____

	変更前	変更後(注2)
設備名称		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし
所在地(注3)		<input type="checkbox"/> 変更あり <input type="checkbox"/> 変更なし
発電事業者名		<input type="checkbox"/> 変更あり G-9302 <input type="checkbox"/> 変更なし
代表者名		<input type="checkbox"/> 変更あり G-9302 <input type="checkbox"/> 変更なし
住所 (〒)		<input type="checkbox"/> 変更あり G-9302 <input type="checkbox"/> 変更なし (〒)

1 合併後の事業者名等を記載。
(例：事業者Z)

2 合併前の事業者が保有していた事業者IDのうちいずれか一つを記載。
(例：B111111)

3 「変更対象事業者」の異なる届出書を合併する事業者の数だけ作成。それぞれに、合併前の事業者名、事業者ID等を記載。
(例：「事業者X、B111111」と「事業者Y、B555555」)

5 で選択した合併前の事業者について、発電事業者名、代表者名等及び住所等の変更前後の情報を記載。

4 合併日を記載。